

野田首相は6月8日、大飯原発3、4号機の再起動の方針を表明した。国内のエネルギー政策の脱原発依存から原発推進への揺り戻しを意味する大きな決断である。「福島を襲ったような地震・津波が起こっても、事故を防止できる対策と体制は整っています」という野田首相の説明を聞いて福島県民は唖然とした。福島県民はまさか自分たちが放射能汚染と闘っている最中に、具体的な対策を講ずることがないままに国内の原発が再起動するとは思わなかったに相違ない。被害や犠牲を負った者は他の人に同様な経験をしてほしいと願うものである。

「福島の復興なくして日本の復興なし」と野田首相の言葉は信憑性を失い、福島県民が棄民とさせられた瞬間でもある。「原発事故の技術的知見から得られた30の対策」は作文であり、明日津波が起きた場合に事故を起こさないように万全の体制が整ったということではない。

野田首相は政治家一筋の人生の中で自然、科学、技術を尊重し、判断の拠り所にするという現代科学の素養を育む機会はなかったのだろうか。国民の生命と財産を預かる立場にある者としては心許ない。大飯原発の再起動を決断するにあたり、原発に詳しいらしい菅前首相にアドバイスを求めることはなかったのだろうか。「原発の安全神話」は事故直後に一旦崩壊したが、この宣言によって福島原発事故以降の新たな「原発の安全神話」がつくられてしまった。

2007年の中越沖地震による柏崎刈羽原発事故の教訓が活かされないままに福島原発事故を招き、今度は福島原発事故の教訓が活かされないまま、次の事故を招く恐れがある。現在に至っても原発廃炉の技術は確立されておらず、福島原発第4号機の使用済み燃料棒は危険な状態が続いている。これまでに地震が起きていない空白域で大地震が起こる可能性が高いと言われて、茨城県沖も空白域に入っている。1年の月日を経てもなお福島原発でさえ、安全確保は手付かず



のままである。

去る5月10日、日本学術会議の30学会は「国土・防災・減災政策の見直しに向けて―巨大災害から生命と国土を護るために―」という共同声明(右)を出した。科学・技術・学術に携わる者の信念として減災社会の確立に向けて毅然と立ち向かう決意の表れであると思われるので、野田首相の大飯原発再起動の決断に対して異を唱えるのが真っ先に行くべきことではないだろうか。科学者・技術者・学者が臆せず政治家に進言することが国土・防災・減災政策の見直しの第一歩である。子どもたちのために身体を張って政府に異を唱える母親たちに負けない勇気を期待したい。

野田首相の大飯原発再起動の決断は、一時的な起動ではなく、日本が脱・脱原発依存を宣言したに等しい。おおい町で住民が実感したように電源三法交付金を受けてしまった地域は原発依存から逃れることはできない。次の原発再起動が行われるたびに原発立地住民の葛藤と諦めは繰り返される。当面は電源三法交付金を原発廃炉に取り組んでいる自治体に対して交付し、原発起動を前提とした交付金潰けから解放されるようにしなければならない。

政府は大飯原発再起動によって、原発、再生可能エネルギー、化石燃料によるエネルギー・ミックスを固定化した。今後は化石燃料費と太陽光発電の余剰電力買い取りによる費用負担が電気料金に上乗せされるので、原発依存は減どころか、依存度は大きくなる。ドイツで太陽光発電の全量買取制度を廃止し、買取価格が引き下げられたように、日本でも太陽光発電の現行買取価格のままの買取制度は近い内に破綻する。政府は原発維持と再生エネルギーの発展を天秤にかけた場合、前者を優先する。脱原発には、民間企業がメガソーラー、シェールガス、メタンハイドレート、コールベッドメタンの開発をできるように政府に政策転換を迫り、エネルギー自給の確立を目指すべきである。また再生エネルギーを少しでも

拡大していくには、電気料金は電気事業連合会10社を経由しない形で消費者と他の電力会社と直接取引できるようにすべきである。

このコラムが出る頃には「税と社会保障の一体改革」は消費税増税と自民党案をまるのみの社会保障で成立し、解散の準備に入っているのではないだろうか。「税と社会保障の一体改革」を国民に説明する「明日の安心」対話集会が各地で行われた。その会場において、筆者は岡田副総理に以下の質問を試みた。  
①野田首相が麻生政権時に問題にした4,500天下り法人へ12兆6千億円の抛出し、  
②消費税増税による建設着工数の減少、  
③地球温暖化対策についての3点である。

岡田副総理の答えは、①天下りに対しては「独立行政法人改革として公務員OBの役員数189人→45人、法人の統廃合102法人→65法人」の成果を強調した。官僚コントロール下の政権になったため行政改革の規模が数桁も違う答えだった。2007年の建築基準法改正では単年度で25%の新設着工数が減少したにも関わらず、天下り法人は増え、焼け太りと言われた。現在なお省エネ法改正関連で法人が増えている。天下りの状況は岡田副総理の認識と現実とのギャップが大きい。②岡田副総理は建築基準法改正を失策と認識しているためか、消費税増税にあたっては新設着工数が減少しないように配慮すると明言した。③地球温暖化対策については、これまでに岡田副総理本人が先頭に立って主導してきただけに方針を変える様子はない。地球温暖化人為説に対して異論を唱えている者を一部の科学者と切り捨ててしまった。しかし、内閣の中核に身を置いている者として、地球温暖化に対して科学的事実の情報を収集しておくことは重要である。4月19日に国立天文台、JAXA、NASAなどの国際チームが発表した「太陽観測衛星『ひので』が太陽極域磁場の反転を観測した」事実について情報を得ていないのは由々しき問題である。すでに地球寒冷化に向かっていることを窺わせる科学的事実である。少なくとも地球寒冷化の可能性を視野に入れて国家運営をすべきである。

近い将来この事実を踏まえて政策を転換するによって、地球温暖化対策にかけている膨大な費用を震災復興、減災政策、食料危機対策に回すことができる。低炭素化社会の確立と称して蒸暑地の建物の高断熱化に72兆円を費やす荒唐無稽な愚策を早急に見直すべきである。世間の認識が変わったときに低炭素社会推進者は、地球温暖化対策は地球寒冷化対策にも

三十学会・共同声明

東日本大震災以降、中央防災会議、内閣府、国土交通省、文部科学省等を中心に、政府は大地震・大津波に対する対策に全力を傾注している。これを受けて、東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会は、「巨大災害から生命と国土を護る〜24学会からの発信」連続シンポジウム(全8回のうち1回から3回)を開催し、学会の壁を越えて本質的な議論を展開してきた。これらの議論に基づき学協会連絡会は、大災害から国民の生命と国土を護ることを期して、政府に、次の方針を国土・防災・減災政策に盛り込むことを要望する。

1. 首都直下、東海・東南海・南海地震等の巨大地震が、日本の政治・経済・社会の根拠を揺るがすことのないように、被害を軽減する実効性のある総合的な防災・減災政策に全力を傾けること。巨大災害の発生および復旧の非常時においては、国家の責任のもとで、機動力のある特例的な対応が取れるよう法制度の整備を含め準備しておくこと。
2. 従来、政府の検討対象から除きがちであった低頻度で巨大、あるいは甚大な震災について、有効な対策の有無に関わらず検討対象としてとりあげること。情報公開により、地震研究と国土・防災・減災政策の連携を促進し、総合的で抜け落ちのない対策を目指すこと。
3. 今後想定されるハザードについて、常に柔軟性を持たせ、想定を上回る規模のハザードも起こりうるという前提にたち、国土計画・都市計画・防災減災計画を検討すること。産学官の英知を結集し、国民が検討の経過や結果を広く共有するための基盤を整備し、継続的に維持・更新していくこと。
4. 数十年〜百数十年に一度の頻度で起きる大災害には、構造の強化・施設の整備による防災政策で対処すること。数百年〜千年に一度の頻度で起きる巨大災害には、人命の犠牲を最小にするべく、避難設備の整備と避難教育の充実を組み合わせた総合的な減災政策で対処すること。
5. 災害の多い我が国の歴史と東日本大震災の教訓をもとに、古来の災害履歴を踏まえた、リスク分析を行うことによって、より安全な場所への居住や産業の立地誘導を図ること。地域の歴史・風土・自然環境を踏まえたハザードマップと地域減災計画を立案し、継続的な教育や準備により日常防災を実現すること。
6. 人口減少・高齢化、エネルギー問題、国家財政の厳しさを踏まえ、地方と共に中長期的な国土総合計画を作成し、国民に周知すること。国土総合計画は、国土計画、都市計画、農山漁村計画、防災・減災計画等が総合的に検討されるものであり、太平洋軸と日本海軸の相互バックアップ体制の確保なども含め、日本列島のランドデザインの観点をもつこと。

以上、政府への要望を述べたが、学術の世界においても、学会がそれぞれ専門分野に分かれて検討するのではなく、学会の壁を越えて議論し、総合的により良い方向を見いだす努力が重要である。当学協会連絡会は、従来の縦割りの弊害を見直し、学会間の連携を深め、国土・防災・減災政策に関する諸課題に取り組み決意である。

なったという詭弁を弄するであろうが、東北の震災復興を遅延させた事実は消せない。

先の日本学術会議の30学会でも地球温暖化／寒冷化について科学的事実と見識を政府に果敢に進言し、適正な予算配分の根拠として役立たせるよう働きかけるのも、減災社会の確立に寄与する学会の役割である。東日本大震災では少数の科学者が警鐘を鳴らしていたが、政治が無視していたために18,830名もの犠牲者を出してしまった。科学者、技術者、研究者が政治に対して決然と対峙するかによって、次の18,830名のいのちを護れるか否かがかかっている。

今こそ国民に対する科学者、技術者、研究者の真価が問われるときである。

- 平成24年6月8日野田内閣総理大臣記者会見  
<http://www.kantei.go.jp/jp/noda/statement/2012/0608.html>
- 大飯原子力発電所3、4号機の再起動について  
<http://www.kantei.go.jp/jp/headline/genshiryoku.html#c2>
- 三十学会・共同声明 国土・防災・減災政策の見直しに向けて  
<http://jeqnet.org/sympo/120510Seimei.pdf>
- 太陽観測衛星「ひので」、太陽極域磁場の反転を捉えた  
<http://hinode.nao.ac.jp/news/120419PressRelease/>
- Global Warming Zealots Get Slammed by NASA Scientists  
<http://www.earthchangesmedia.com/publish/article-9162532583.php>

えはら・こういち | 木の建築設計  
1962年東京都生まれ。1987年東京理科大学建築学科卒業。1996年木の建築設計設立